

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 代表者 理事長 野瀬 孝行
- 基本財産 3,000 千円
- 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職員	61 人	0 人	0 人	61 人

II 令和2年度事業実績

令和2年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断などに係る支援事業等を実施するとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援にも引き続き取り組んだ。

1 公益目的事業 I

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、県市町村職員向けに「土木の基礎（初めての土木行政）」「橋梁補修に関する発注業務」「i-Construction」を、建設業界技術者向けに「橋梁補修設計」を新たに計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大により、継続研修を含め全54回計画していた研修のうち29回の研修が中止となった。

- ① 県市町村職員に対する研修（19回 765人）
- ② 建設業界技術者に対する研修（6回 275人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。

- ① 福岡新技術・新工法ライブラリー
- ② 建設技術等講習会事業

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する計画は、コロナの影響で開催ができなかった。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

2 公益目的事業Ⅱ

社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001、ISO17025 の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

令和2年度実績 合計 40,856 件

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多くの県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693 m²
- ② 建物延床面積
管理研修棟 2,149 m²、試験研究棟 1,422 m²
- ③ 研修施設等延利用回数

令和2年度実績 186 件

3 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	175,331,682	121,939,710	53,391,972
未収金	811,111,916	760,884,527	50,227,389
前払金	47,453,617	38,335,762	9,117,855
流動資産合計	1,033,897,215	921,159,999	112,737,216
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券（基金）	299,879,700	299,759,400	120,300
定期預金（基金）	120,300	240,600	△ 120,300
指定管理事業資金	0	9,000,000	△ 9,000,000
大規模災害対応支援事業資金	0	15,000,000	△ 15,000,000
公益目的事業実施安定化資金	42,000,000	0	42,000,000
特定資金合計	342,000,000	324,000,000	18,000,000
(3) その他固定資産			
建物	14,075,083	14,548,499	△ 473,416
構築物	3,842,549	4,233,406	△ 390,857
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4,515,621	7,477,956	△ 2,962,335
リース資産	10,527,000	7,673,400	2,853,600
ソフトウェア資産	17,824,668	24,396,168	△ 6,571,500
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	3,425,320	4,809,200	△ 1,383,880
その他固定資産合計	54,334,322	63,262,710	△ 8,928,388
固定資産合計	399,334,322	390,262,710	9,071,612
資産の部合計	1,433,231,537	1,311,422,709	121,808,828
II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	333,778,205	290,963,297	42,814,908
仮受金	0	0	0
預り金	2,808,034	2,642,223	165,811
短期借入金	100,000,000	105,000,000	△ 5,000,000
試験手数料預り金	12,892,243	13,247,963	△ 355,720
未払消費税等	23,104,800	22,026,500	1,078,300
未払法人税等	181,000	181,000	0
短期リース債務	3,331,056	2,029,536	1,301,520
流動負債合計	476,095,338	436,090,519	40,004,819
4 固定負債			
長期リース債務	8,132,760	6,257,736	1,875,024
固定負債合計	8,132,760	6,257,736	1,875,024
負債の部合計	484,228,098	442,348,255	41,879,843
III 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	0
6 一般正味財産	946,003,439	866,074,454	79,928,985
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0
（うち特定資産への充当額）	(342,000,000)	(324,000,000)	(18,000,000)
正味財産の部合計	949,003,439	869,074,454	79,928,985
負債及び正味財産合計	1,433,231,537	1,311,422,709	121,808,828

2 正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	3,654,866	3,655,123	△ 257
特定資産受取利息	3,654,866	3,655,123	△ 257
事業収益	1,599,478,902	1,412,155,213	187,323,689
施設管理受託収益	26,130,000	26,130,000	0
材料試験受託収益	96,953,640	97,867,594	△ 913,954
調査研究事業収益	4,924,000	3,619,183	1,304,817
維持管理支援事業収益	263,507,558	182,880,807	80,626,751
研修事業収益	777,335	1,763,972	△ 986,637
土木技術支援受託収益	1,101,230,209	948,573,242	152,656,967
建築技術支援受託収益	10,152,000	20,968,000	△ 10,816,000
耐震診断・設計等支援事業益	95,804,160	130,352,415	△ 34,548,255
指定正味財産からの振替額	300	300	0
基本財産受取利息振替額	300	300	0
雑収益	14,943	46,458	△ 31,515
受取収益	2,482	2,501	△ 19
雑収益	12,461	43,957	△ 31,496
経常収益合計	1,603,149,011	1,415,857,094	187,291,917
(2) 経常費用			
事業費	1,518,775,998	1,433,280,766	85,495,232
給料	99,441,682	96,793,359	2,648,323
共済費	59,463,538	56,931,214	2,532,324
職員手当	84,540,854	84,252,006	288,848
役員報酬	13,063,924	12,951,125	112,799
賃金	144,369,183	134,849,985	9,519,198
報償費	4,174,032	6,097,810	△ 1,923,778
旅費	702,931	3,126,604	△ 2,423,673
交際費	2,511	12,853	△ 10,342
消耗品費	26,065,959	36,905,997	△ 10,840,038
保守修繕費	5,628,457	2,166,248	3,462,209
光熱水費	15,250,284	15,113,998	136,286
食糧費	38,288	122,151	△ 83,863
その他役務費	41,343,286	38,927,578	2,415,708
通信運搬費	4,609,792	4,200,283	409,509
委託料	264,812,955	208,269,334	56,543,621
使用料	22,059,946	21,789,395	270,551
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	0	1,095,000	△ 1,095,000
負担金等	3,116,650	4,712,636	△ 1,595,986
人材派遣料	715,304,279	689,080,148	26,224,131
減価償却費	14,040,497	15,259,790	△ 1,219,293
支払利息	493,150	444,452	48,698
公課費	253,800	178,800	75,000
管理費	4,263,017	5,693,049	△ 1,430,032
給料	424,418	631,715	△ 207,297
共済費	602,782	731,046	△ 128,264
職員手当	260,459	452,588	△ 192,129
役員報酬	490,104	603,973	△ 113,869
賃金	1,656,609	2,020,969	△ 364,360
報償費	45,242	178,743	△ 133,501

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費	11,527	52,614	△ 41,087
交際費	103,826	328,744	△ 224,918
消耗品費	134,335	115,401	18,934
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	20,235	47,971	△ 27,736
その他役務費	45,731	57,621	△ 11,890
通信運搬費	94,077	116,407	△ 22,330
委託料	0	69	△ 69
使用料	126,480	111,305	15,175
工事請負費	0	0	0
負担金等	475	593	△ 118
減価償却費	0	0	0
公課費	246,717	243,290	3,427
経常費用合計	1,523,039,015	1,438,973,815	84,065,200
評価損益等調整前当期経常増減額	80,109,996	△ 23,116,721	103,226,717
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	80,109,996	△ 23,116,721	103,226,717
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	11	0	11
固定資産除却損	11	0	11
その他経常外費用	0	0	0
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	11	0	11
当期経常外増減額	△ 11	0	△ 11
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	80,109,985	△ 23,116,721	103,226,706
法人税、住民税及び事業税	181,000	181,000	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	79,928,985	△ 23,297,721	103,226,706
一般正味財産期首残高	866,074,454	889,372,175	△ 23,297,721
一般正味財産期末残高	946,003,439	866,074,454	79,928,985
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	300	300	0
基本財産受取利息	300	300	0
一般正味財産への振替額	300	300	0
一般正味財産への振替額	300	300	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	949,003,439	869,074,454	79,928,985

IV 令和3年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立された。

それ以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応するよう、業務内容の充実、発展を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできた。

令和3年度においては、引き続き橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術支援事業及び建築技術支援事業等の市町村等への支援事業、並びに建設材料の試験・審査事業等の県からの指定管理事業を着実に実施するとともに、平成29年以降に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業にも積極的に取り組んでいく。

1 公益目的事業 I

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、それぞれ、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図る。

また、近年、多方面での活用が見込まれる「ドローン」について、令和4年度からの研修実施に向け、体制を整える。

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

リサイクル製品認定制度等の新しい建設技術や応用技術に関する調査・研究を行う。

行政機関が発注する工事や業務委託の電子成果品について、データベース化を図ることにより、電子成果品の活用を見据えたシステムの構築について、福岡大学工学部との共同研究を進める。

(4) 新しい建設技術等の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連等の技術を広く普及することを目的として、これらの技術の情報を発信するとともに、民間団体等が行う新技術に関する講習会について、センター研修室等の利用提供や県内市町村に対する広報支援を行う。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7)良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

2 公益目的事業Ⅱ

社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

3 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	1,887,000	3,500,000	△ 1,613,000
特定資産受取利息	1,887,000	3,500,000	△ 1,613,000
事業収益	1,487,854,000	1,437,758,000	50,096,000
公益目的事業収益	1,385,897,000	1,329,315,000	56,582,000
公益目的事業1	1,234,994,000	1,181,206,000	53,788,000
維持管理支援事業収益	201,350,000	250,160,000	△ 48,810,000
研修事業収益	2,400,000	2,600,000	△ 200,000
調査研究事業収益	3,618,000	3,618,000	0
土木技術支援事業収益	997,000,000	905,816,000	91,184,000
建築技術支援事業収益	30,626,000	19,012,000	11,614,000
公益目的事業2	150,903,000	148,109,000	2,794,000
材料試験受託事業収益	122,770,000	121,979,000	791,000
施設管理受託事業収益	28,133,000	26,130,000	2,003,000
収益目的事業収益	101,957,000	108,443,000	△ 6,486,000
耐震診断・設計等事業収益	101,957,000	108,443,000	△ 6,486,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,489,741,000	1,441,258,000	48,483,000
(2) 経常費用			
事業費	1,496,748,000	1,463,954,000	32,794,000
公益目的事業	1,400,061,000	1,356,919,000	43,142,000
公益目的事業1	1,236,962,000	1,199,735,000	37,227,000
維持管理支援事業	202,169,000	285,721,000	△ 83,552,000
研修事業	20,451,000	23,063,000	△ 2,612,000
調査研究事業	8,160,000	4,468,000	3,692,000
普及啓発事業	282,000	585,000	△ 303,000
建設技術研究開発基金事業	1,167,000	1,436,000	△ 269,000
土木技術支援事業	927,116,000	813,863,000	113,253,000
建築技術支援事業	24,485,000	23,384,000	1,101,000
公益目的事業1 共通	53,132,000	47,215,000	5,917,000
公益目的事業2	163,099,000	157,181,000	5,918,000
材料試験事業	132,671,000	126,420,000	6,251,000
施設提供事業	29,382,000	28,273,000	1,109,000
公益目的事業2 共通	1,046,000	2,488,000	△ 1,442,000
公益共通	0	3,000	△ 3,000
収益目的事業	96,687,000	107,035,000	△ 10,348,000
耐震診断設計等事業	96,687,000	107,035,000	△ 10,348,000

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
管理費	5,971,000	6,874,000	△ 903,000
経常費用計	1,502,719,000	1,470,828,000	31,891,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,978,000	△ 29,570,000	16,592,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,978,000	△ 29,570,000	16,592,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,978,000	△ 29,570,000	16,592,000
法人税・住民税・事業税	181,000	250,000	△ 69,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,159,000	△ 29,820,000	16,661,000
一般正味財産期首残高	974,244,000	889,372,000	84,872,000
一般正味財産期末残高	961,085,000	859,552,000	101,533,000
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	964,085,000	862,552,000	101,533,000

VI 役員名簿

令和3年11月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	野瀬孝行	前福岡県建築都市部技監
副理事長	佐野修司	福岡県県土整備部次長
専務理事	谷川清敏	前福岡県県土整備部次長
理事	松藤泰典	九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
//	牧角龍憲	九州共立大学名誉教授
//	讃井人志	福岡県建築都市部次長
//	西原幸作	福岡県土木組合連合会代表理事
//	田中隆臣	福岡県アスファルト合材協会会長
//	田口茂久	福岡県生コンクリート工業組合専務理事
//	川上 学	九州セメント技術委員会委員
監事	西野龍太郎	税理士
//	黒岩義治	福岡県県土整備部県土整備総務課 副課長